

事務事業名		消防団研修事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保		区分	
	基本事業名	0 1 消防体制の充実		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	大船渡消防署		【開始年度】	
	課長名	佐藤 礼		-	
	係名	消防団係	電話	0192-27-2119	
	担当者	村上 浩朗	内線	433	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>①部長・班長・機関員教養について 科学技術の進歩や生活形態の変化に伴い、災害の形態や要因も複雑多様化している。部長・班長教養は消防団員の現場指揮要領及び活動要領などの知識及び技能を習得し、部隊行動の厳正規律と団員への指導力の向上を図る。 また、機関員教養は消防ポンプの知識と操作技術の向上を目的に学科と実技を行う。</p> <p>②初任団員教養は、消防団員としての基礎的な知識や技術を身につけさせるために、消防法に基づく立ち入り検査の説明(学科)、規律訓練等(実科)を行う。</p> <p>③予防教養は、消火訓練等の指導力向上及び地域防災連携強化を図る。 事業費は、参加者へ出勤報酬として支出される。</p>				A 政策事業	
				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	0
				事業費	0
				財源内訳	0
				国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	
				事業費計(A)	0
				正規職員従事人数	
				延べ業務時間	
				人件費計(B)	0
				トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・部長・班長教養及び機関員教養については、事業計画のとおり実施する。 ・初任団員教養は、気仙地区支部主体で実施する。 ・予防教養については、一般家庭立入検査を廃止し火災予防指導強化を図る。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・初任団員教養を実施する。(気仙地区支部主体) ・部長・班長教養及び機関員教養を実施する。 ・予防教養を実施する。	ア 初任団員教養 回
	イ 部長・班長・機関員教養 回
	ウ 予防教養 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 消防団員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 初任団員 人
	キ 部長・班長・機関員・予防 人
	ク 団本部員 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・階級や役割における知識及び技術を習得することで、複雑多様化している災害への対応力を向上する。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・消防団員の資質の向上を図ることにより、発災時に的確な消防活動ができる。	サ 初任団員教養出席 人
	シ 部長・班長・機関員・予防教養出席 人
	ス 研修参加 人

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	204	0	594	444	564	564	
	人件費	事業費計(A)	千円	204	0	594	444	564	564	
		正規職員従事人数	人	8	8	6	8	8	8	
		延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
		人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,004	4,800	5,394	5,244	5,364	5,364	
⑤活動指標	ア	回	0	0	0	1	1	1		
	イ	回	1	0	3	3	3	3		
	ウ	回				1				
⑥対象指標	カ	人	18	13	0	73	20	20		
	キ	人	54	170	197	260	197	197		
	ク	人	18	18	18	23	18	18		
	サ	人	0	0	0	46	20	20		
⑦成果指標	シ	人	50	0	132	186	197	197		
	ス	人	0	0	0	2	0	0		

事務事業ID	1099	事務事業名	消防団研修事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・大船渡地区消防組合は発足により(昭和48年)、大船渡地区消防組合消防計画に基づき実施している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応も求められていることから、研修内容を定期的に見直し、地域の特性をふまえながら、情勢に即したものを実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・消防団員は、消防に関する新しい知識と技術の習得を望んでおり、これらを習得することにより的確に災害に対応できる消防団となれることに市民は大きな期待と安心感を得ることができている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ ・火災や風水害、地震、津波等の災害が発生した際に適切な消防活動が行われ、やすらぎある安全なまちづくりの推進を実施している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・この事業の対象である消防団は、非常勤の地方公務員である。また、消防団は、消防組織法第9条により市が設置運用しているものであることから、市の責任において実施することが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・地域防災力の要である消防団員が対象であることから適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・基本的な消防活動に対する知識と技術の向上に加え、複雑多様化、激甚化、大規模化する災害への対応力が習得され、この効果が災害現場において十分発揮されていることから、教養訓練は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・消防活動に携わる消防団員の知識と技術及び災害対応能力の低下につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・教育、指導に伴う費用弁償支払いに係る事業につき、事業費の削減余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) ・消防団員への講習なので講師は消防業務に精通している消防職員が適当であり講師料がかからない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・消防団員への教養機会を平等に与え実施していることから、習得したものを広く市民へ還元されていることから、公平・公正となっている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を進める。																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	令和5年度は、コロナ禍前と同規模で事業を実施した。訓練・教養の内容を見直し、一般家庭立入検査を廃止し火災予防指導強化し、自主防災組織と連携強化をさらに図らなければならないと考える。